

九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号（KG天神ビル東）
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
tansu@deca.co.jp

DX推進へ環境整備

建コン協九州、県・政令市との意見交換総括

ロードマップ策定を要望



建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清文部長）は18日、2024年度の県・政令市との意見交換会の総括会見を福岡市内で開いたII写真。田中支部長は「自治体では働

き方改革につながる新技術（ICT）の活用による生産性の向上の取り組みが遅れている」と指摘。25年度はDX推進の環境整備を重要テーマと位置付け、DX推進に向けたロードマップの策定を強く要望する考えを示した。

意見交換は沖縄県を含む8県3政令市と24年10月、25年1月に開催した。共通テーマは「担い手の確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「災害対応に向けた環境整備」「DX推進の環境整備」。各県部会の意見を反映させた県・政令市ごとの個別課題へ

の要望も行った。担い手の確保・育成関連のうち履行期限の平準化は、発注者側の働き方改革への取り組み意識も高まっており、自治体からは早期発注や繰り越し制度の活用により平準化を目指すという回答があり、さらなる改善が期待されるとした。

若手・女性・シニア技術者の活用促進では、入札・契約制度として佐賀県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、熊本県が導入済み。未導入の自治体には、担い手確保・育成のための効果が大きいとして導入の検討を強く要望した。

技術力による選定では、

業務成績評定は試行導入中の熊本市を含め全ての自治体で公表している。表彰制度は24年度業務を対象に表彰を開始する自治体も含めて8自治体で導入され、総合評価方式での加点や表彰数の増加などを求めた。

品質の確保・向上関連では、合同現地踏査の特記仕様書への記載は5自治体が発注者、設計者、施工者の3者で行っている自治体もあり、設計時の品質確保と

施工時の手戻り防止に有効であるとして各自治体に求めていく考えを示した。

災害対応に向けた環境整備では、自治体をまたぐ広域的な大規模災害に対して、支援体制確立のため当該自治体以外でも業務中止命令や工期延長を実施するよう要望した。

DX推進の環境整備については、BIM/CIM業務で国が先行しており、国発注の業務を請け負う企業とそれ以外の企業で技術格差が広がっていると指摘。自治体に業務の実施はもとよりロードマップの策定を求めた。